

## 平成30年度 収支予算 (損益ベース)

(単位:千円)

科目	予算額	前年度 予算額	増減	増減 率	備考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収入					
受託事業収益	180,813	178,562	2,251		
受取配分金	154,375	155,150	△ 775		配分金収益
受取材料費等	11,000	11,000	0		材料費収益
受取事務費	15,438	12,412	3,026		事務費収益
労働者派遣事業等受託収益	720	300	420		
労働者派遣事業等受取収益	720	300	420		派遣手数料収入
介護保険事業収益	6,210	5,880	330		
介護保険報酬収益	5,580	5,292	288		介護保険報酬
介護保険利用者負担金収益	630	588	42		介護保険利用者負担金
受取会費	696	740	△ 44		
特別会員受取会費	6	6	0		受取会費収益
正会員受取会費	690	734	△ 44		受取会費収益
受託補助金等	24,666	23,967	699		
受取連合交付金	9,239	8,540	699		連合補助金
受取市補助金	15,427	15,427	0		市補助金
施設管理受託収益	79,515	83,383	△ 3,868		
自転車駐車場管理受託収益	78,433	82,301	△ 3,868		自転車駐車場指定管理料
高齢者生きがい創造センター管理受託収益	1,082	1,082	0		生きがい創造センター指定管理料
特定資産運用益	1	1	0		
特定資産受取利息	1	1	0		
雑収益	2	2	0		
受取利息	1	1	0		
雑収入	1	1	0		
経常収益計	292,623	292,835	△ 212		
(1) 経常費用					
事業費	287,852	288,660	△ 808		
支払配分金	213,391	218,395	△ 5,004		支払配分金
支払材料費等	11,000	11,000	0		支払材料費
報酬	3,075	2,880	195		サービス提供責任者報酬
給料手当	17,922	21,410	△ 3,488		職員給料・手当
臨時雇賃金	4,153	3,685	468		臨時職員給料
法定福利費	4,080	4,577	△ 497		社会保険料等
退職給付費用	7,344	1,505	5,839		中退共掛金
福利厚生費	182	144	38		福利厚生関連費用
会議費	42	42	0		事業の会議に係る費用
旅費交通費	105	105	0		事業に係る交通費

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	増 減 率	備 考
通信運搬費	1,686	1,342	344		電話料金・郵送料等
減価償却費	1,660	1,792	△ 132		耐火金庫等償却費
什器備品費	2	2	0		備品購入費
消耗品費	1,919	1,962	△ 43		事業に係る消耗品代
修繕費	650	650	0		機械修理費用等
印刷製本費	1,720	1,656	64		事業に係る印刷代
燃料費	850	854	△ 4		自動車用燃料費
光熱水費	2,467	2,534	△ 67		電気・水道料金等
賃借料	5,276	5,529	△ 253		自動車借上料等
保険料	1,980	2,545	△ 565		会員傷害保険料等
諸謝金	3,901	1,891	2,010		従事者謝金
租税公課	1,602	1,496	106		収入印紙等
支払負担金	430	420	10		全シ協等負担金
委託費	1,973	2,023	△ 50		警備委託料等
教材費	50	50	0		講習に使用する教材
支払手数料	80	61	19		振込手数料
貸倒損失	100	50	50		未収金貸倒損失等
支払利息	130	0	130		システムリース利息
雑費	82	60	22		その他支出
管理費	4,771	4,175	596		
給料手当	1,715	1,994	△ 279		職員給料・手当
法定福利費	282	360	△ 78		社会保険料等
退職給付費用	816	168	648		中退共掛金
福利厚生費	21	16	5		福利厚生費用
会議費	30	20	10		会議に係る費用
役員等旅費交通費	200	200	0		役員費用弁償等
旅費交通費	15	15	0		その他旅費
通信運搬費	93	54	39		電話料金
消耗品費	218	60	158		事務用消耗品等
修繕費	50	30	20		事務機等修理費
印刷製本費	200	150	50		議案書等印刷代
燃料費	48	49	△ 1		自動車用燃料費
光熱水費	17	17	0		電気・水道料金等
賃借料	206	192	14		事務機等借上料
保険料	150	150	0		自動車保険料
租税公課	130	120	10		消費税
支払負担金	32	32	0		その他負担金
委託費	496	496	0		警備委託料等
支払手数料	10	10	0		手数料
支払委託金等返還	1	1	0		委託金の返還費用

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	増 減 率	備 考
支払利息	1	1	0		利息
雑費	40	40	0		その他支出
経常費用計	292,623	292,835	△ 212		
評価損益当調整前当期経常増減額	0	0	0		
当期経常増減額	0	0	0		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		
他会計振替金	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	0	0	0		
当期一般正味財産期首残高	26,815	26,815	0		
当期一般正味財産期末残高	26,815	26,815	0		
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
当期指定正味財産期首残高	0	0	0		
当期指定正味財産期末残高	0	0	0		
Ⅲ 正味財産期末残高	26,815	26,815	0		

収支予算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	増 減 率	備 考
【 投資活動収支の部 】					
(投資活動収入)					
特定資産取崩収入					
配分金支払準備資金積立資産取崩収入	15,000	15,000	0		
投資活動収入計	15,000	15,000	0		
(投資活動支出)					
特定資産取得支出					
配分金支払準備資金積立資産取得支出	15,000	15,000	0		
投資活動支出計	15,000	15,000	0		
【 財務活動収支の部 】					
(財務活動支出)					
リース債務返済支出	1,560	1,685	△ 125		
リース債務返済支出	1,560	1,685	△ 125		

- 1 . 短期借入金の限度額は、5,000千円とする。
- 2 . 債務負担額 9,037,164円（31年度 3,922,716円、32年度以降 5,114,448円）
- 3 . 事業収益の増加に連動する支出(配分金・材料費)に限り、予算額を超えて執行することができる。

### 資金調達及び設備投資の見込を記載した書類

平成30年度 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

- (1) 資金調達の見込みについて  
当年度中の資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて  
当年度中に重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。